

八木紀一郎(摂南大学経済学部教授)
清水耕一(岡山大学名誉教授)
徳丸宜穂(名古屋工業大学大学院工学研究科准教授) 編著

欧州統合と社会経済イノベーション
地域を基礎にした政策の進化

日本経済評論社 2017.1. 7, 472p.

現在の中小企業研究においては、ケーススタディーや計量分析に興味と関心もつばら集まっている。いまの中小企業の置かれている状況がそこに反映しているからにはかならない。中小企業研究にも、具体的かつ即効性の対応策を求める時代の閉塞感なるものが支配している。研究とは、分析対象そのものに加え、その置かれている「場」こそ問題視されてよい。本書は後者の解明に視点が注がれている。欧州は揺れているように見える。財政や経済の危機、難民・移民の受け入れを巡る分断意識など「地域」の政治経済問題をどう見るのか。わたしたちが欧州中小企業を分析するうえで、多くの示唆を与えてくれるのが本書である。本書の具体的な構成(目次)はつぎのようになっている。

- 序章 市場統合の補償から「新しい成長」の手段へ(八木紀一郎・清水耕一)
- 第1部 社会経済イノベーション戦略と地域政策
- 第1章 「欧州2020」戦略とその地域政策をめぐって(長尾伸一)
- 第2章 危機の中の欧州政治と地域政策の変容(住沢博紀)
- 第3章 EU地域政策の進化と現状(清水耕一)
- 第4章 欧州環境・エネルギー政策の地域的次元(八木紀一郎)

- 第5章 移民・難民問題に反映した欧州の内外地域構造(八木紀一郎)
- 第2部 地域を基礎にした政策の進化
- 第6章 欧州地域間協力の歴史と新基軸(清水耕一)
- 第7章 EUのマクロリージョン戦略(田中宏)
- 第8章 ドイツのハルツ改革の特徴とEU諸国(保住敏彦)
- 第9章 EUの社会保障・労働政策とユーロ危機(平野泰朗)
- 第10章 越境労働市場の発展:オーバーライン地域の挑戦(土井康裕)
- 第11章 スペインにおける再生可能エネルギー政策と電力システムのモデル(ユイス・バユス)
- 第12章 EU・フィンランドにおけるイノベーション政策の新展開—「進化プロセス・ガバナンス」型政策の出現とその可能性—(徳丸宜穂)
- 第13章 地域を基礎においた社会的・経済的イノベーション—ソーシャル・イノベーションとスマート・スペシャリゼーション(八木紀一郎)

EUの直近の問題は英国の離脱である。このことは、改めて欧州統合が直面してきた問題と課題が何であるのかを突き付けてきている。EUを支える「地域政策」とは何であるのか、加盟国の国家主権とさらにその下にある地域圏、地方自治体、地域市民社会との関係はどうか。EUとは個別国家をこえて地域連携という社会経済イノベーションであるとともに、EUローカルという加盟国の「結束政策によって進められる地域開発」であり、具体的には「雇用・中小企業・競争力政策・環境・エネルギー

政策等を統合する場]でもある。その重要性は、本書のタイトルとサブタイトルにも示されている通りである。

第1部については、第1章はEU統合思想である「エコロジー近代化論」と「知識基盤社会・経済」のリスボン戦略構想と結びついた「欧州2020」、地域発展戦略としての「スマート・スペシャリゼーション」が解説される。第2章以下は地域政策をめぐるEU政治、地域政策の概要、環境・エネルギー政策、難民政策の現状と経緯の紹介とあってよい。第二部の各章は、EU域内協力の経緯と今後の方向性、地域間協力プロジェクト、いろいろな地域レベルでの地域開発（マクロリージョン）と地域間協力との関係、EUで大きな経済力を誇るドイツの第2期シュレーダー政権下の労働市場改革であった「ハルツ改革」の軌跡が探られる。イタリアについては、緊縮財政や年金改革、上部ライン地域（ドイツ・フランス・スイス）の越境通勤労働市場、スペインでの再生可能エネルギー政策の現状と問題点が紹介される。紙幅の関係で、この大著のすべてを紹介できない。中小企業研究者の関心を引き起こすのは、第12章の中小企業のイノベーション促進を目指すフィンランドのイノベーション政策の現状を取り上げたケーススタディーと、ソーシャル・イノベーションとスマート・スペシャリゼーションの第13章であろう。以下、紹介しておこう。

イノベーションとイノベーション促進政策の必要性については、日本の現在の政策において強く認識されてきた。欧州諸国でも同様である。この点について彼我の違いはない。フィンランドもまたそうである。EU加盟国のフィンランドの政策は、EUと連動しつつも、どのように進化してきたか。徳丸の関心はそこにあ

る。結論を先取りすれば、フィンランドのイノベーション政策は、「需要・ユーザー主導型（demand-and user-driven innovation）」であるとされる。要するに市場主導である。ただし、政府調達需要も含む。徳丸は3種類のEU公文書、「イノベティブ欧州創出」（2006年）、「知識実践：広域イノベーション戦略」（2006年）、「欧州2020基軸的イニシアティブ」（2010年）を読み解き、「2000年代後半以降のEUイノベーション政策では、大規模なEU統一市場での革新的需要創出を梃子にして、世界に先んじたイノベーションを生みだし、それによって国際競争力を維持するというロジックがその根幹に、・・・イノベーション政策の力点が、従来の科学技術プッシュ型政策から需要プル型政策へとシフトしていることが確認できる」と結論づける。フィンランドのイノベーション政策については、ノキアの登場によって「ハイテク・フィンランド」の国家イメージが定着した感があり、ハイテク企業を生み出す国家イノベーション・システムや地域イノベーション・システムについて、多くの論稿も発表されてきた経緯がある。

そうした一連の研究結果に対する徳丸の見方は、国家主導（トップダウン）が強調されすぎ、需要サイドが等閑視されたのではないかとこのところにある。根拠はフィンランド人研究者の意識変化—もっと地域主導ではなかったのか—への着目と、その後の公文書—「国家イノベーション戦略提案」（2008年）、「国家別ミニレポート（フィンランド編）」（2011年）あたりである。イノベーション促進のための政府調達事例については、徳丸はフィンランド技術庁の支援プロジェクト、健康地域プロジェクト、ナーンタリ市（ムーミン公園で著名な保養地）の公共調達

プロジェクトなどが紹介される。フィンランドでこのようなプロジェクトを担っているのは、地域の中小企業であるケースが多いのも実態である。残念ながら、徳丸論文ではプロジェクトの概要紹介だけで終わっている。実際には、さまざまな政府調達の対象となっている種々のプロジェクトや物品調達において、どのような中小企業が対象となり、そのような中小企業において、はたしてイノベーションが促進されたかが検討されなければならない。技術庁の地方支所あたりには、その種の事例が蓄積されているはずである。今後、地道な追跡調査が不可欠であろう。

八木は個別章を総括するのではなく、個々の寄稿の背景にある欧州諸国がEUの下でかかえる諸問題とそれらへの対応である諸政策を確認している。EU初期の目的の一つは、広域市場統合であり、その下で加盟国の経済がそれぞれのやり方で競争力を強化して、EUの存在を一層強化するところにあった。しかしながら、米国や東アジア諸国のイノベーションを伴いながらの経済発展に比して、欧州諸国が停滞したのはなぜか。この点が寄稿者たちの共通認識であり、それぞれの専門分野から停滞の原因とイノベーションへの課題を探ったのが本書である。ここではイノベーションとは単に個別企業での革新的取り組みだけではなく、欧州諸国の科学技術基盤の低下を打開する政策概念であるスマート・スペシャリゼーションのほかに、社会の仕組みそのものを革新しようといういわゆるソーシャル・イノベーションも俎上に載せられている。とはいえ、スマート・スペシャリゼーションという政策用語の内実は、未だ明確にはなっていないのではないだろうか。また、従来の欧州諸国内の停滞地域の活性化あるいは再活

性化を目指した構造基金との関係はどうなったのだろうか。いずれにせよ、さまざまな課題の解決に揺れるEU加盟国の模索は続いていることは各論文から伝わってくる。

なお、八木は最後に、地域イノベーション促進政策事業において、中小企業への助言・支援サービス、産官学連携、中小企業へのイノベーション投資による競争力強化へも言及する。詳細は明らかではない。わたしたち中小企業研究者が、本書が提示する欧州諸国のさまざま動きの下で、欧州中小企業のイノベーション活動や地域政策・中小企業政策としてのイノベーション促進策は、積極的に分析を進めるべきテーマでもある。

(中京大学経営学部教授 寺岡 寛)